

令和5年4月27日

担当課 (担当者)	経済・雇用戦略課 スマートエネルギータウン推進室 (大角・保木本)
--------------	---

電話	0857-30-8288
----	--------------

バッテリー交換式EVとバッテリーステーション活用による地域貢献型脱炭素物流等構築事業 (一部 経済産業省 連携事業)



環境省

【令和4年度予算1,200百万円 (1,200百万円)】

配送需要増加、防災性向上、地域資源である再エネ有効活用等の課題を同時解決する地域貢献型脱炭素物流モデルの構築を図ります。

1. 事業目的

- ・ 中小型トラック等地域の足であるモビリティ等、各用途に応じた車種に対してバッテリー交換式EV化開発/実証支援を行い、地域の脱炭素化×防災モデルの構築を目指す。
- ・ 地域の再生可能エネルギーを活用した脱炭素型物流モデル構築と物流拠点等の防災拠点化の同時実現を図るとともに、地域エネルギーのストレージインフラとしてバッテリーステーションを活用することで、モビリティ×エネルギーのセクターカップリング型ビジネスモデルの構築を目指す。
- ・ 新型コロナウイルスの影響により需要増大が見込まれる宅配分野における脱炭素化を加速させる。

2. 事業内容

①バッテリー交換式EV開発及び再エネ活用の組み合わせによるセクターカップリング実証事業・・・委託

バッテリー交換式EVの特性を活かせるコースケース毎(中小型トラック等)に開発支援及び実証事業を実施。最大2,000万円←鳥取市で予算化済

②バッテリー交換式EV×再エネ活用セクターカップリング型ビジネスモデル検討(マスタープラン策定)事業・・・補助(補助率3/4)

バッテリー交換式EVを活用し、再エネを活用したセクターカップリング型ビジネスモデルの検討(マスタープラン策定)を支援。

③地域貢献型脱炭素物流モデル構築支援事業・・・補助(補助率1/2)

荷物宅配やフードデリバリー等のラストワンマイル配送等において、バッテリー交換式EVを導入し、再エネを活用しながら物流・配送拠点等をバッテリーステーション化し、地域の脱炭素化と防災性向上に資する新たな物流モデルの構築を支援。

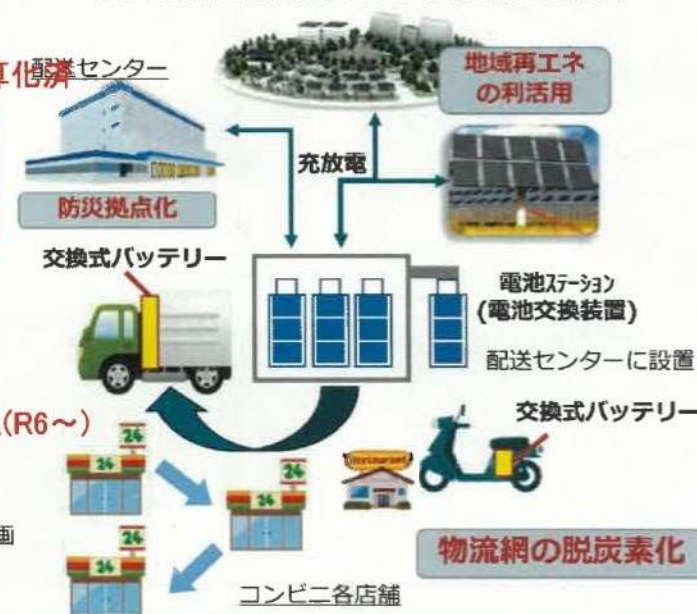
※事業性が確保できれば2億円を活用して車両・システムなどを導入(R6～)

3. 事業スキーム

- 事業形態 ①委託、②③間接補助事業(3/4、1/2)
- 委託先及び補助対象 地方公共団体、民間事業者・団体(③については地域防災計画又は地方公共団体との防災に関する協定等必須)
- 実施期間 令和2年度～令和6年度

4. 事業イメージ

【地域貢献型脱炭素物流モデル構築支援事業】



お問合せ先： 環境省 水・大気環境局 自動車環境対策課 電話：03-5521-8302
 環境省 地球環境局 地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室 電話：0570-028-341

【鳥取市意見交換資料】物流・配送等とエネルギーの2つのセクターをカップリングした地域貢献型脱炭素スマート物流モデル構築事業

急速に過疎化が進む佐治町で物流・配送の効率化(スマート物流)を目指すとともに地域唯一のガソリンスタンド(R5年)の撤退と合わせてモビリティの電動化・グリーン化を進め、スマート物流との連携(貨客混載)で移動サービスや生活必需品配送サービスの充実化を図る。

【取組1】地域再エネの最大活用(小水力発電(196kW)FS済)と物流センター・バッテリーステーションの防災拠点化

エネルギー供給の自立
災害時の非常用電源

【取組2】物流網のスマート化・グリーン化

河川上をドローン搬送(R4実証済)

【取組3】スマート物流と連動した移動サービス



余剰再エネを充電したバッテリーパックによるマルチモビリティサービスの提供
バッテリー配送と高齢者見守り

【スケジュール(案)】

時期	内容(※ 時期・内容は参画事業者様のご意向に基づき柔軟に変更)
令和5年5月～	物流事業者様と地域関係者・市で協議会設立 ※直接的な財源負担なし
令和5年5月	環境省マスタープラン策定事業応募 ※詳細は次ページ
令和5年7月	採択後事業開始(実現可能性の検証など) ※国の支援を受けた市の事業
令和6年3月	「地域貢献型脱炭素スマート物流の事業可能性調査」事業完了・報告書提出
令和6年4月	設備(再エネ設備、バッテリーステーション、車両)導入 ※「事業性あり」の場合



余剰再エネを充電したバッテリーパックによるマルチモビリティサービスの提供

脱炭素先行地域構想図【佐治町】

エリア内電力需要家: 戸建住宅 740 戸 民間施設 10 施設

